



豊かな成熟社会を 次世代に引き継ぐための決断を

—持続可能性の確立とイノベーション(革新)による日本刷新—

北城恪太郎
代表幹事

はじめに

2006年は、6年ぶりのゼロ金利解除、「いざなぎ景気超え」等、日本の景気回復の堅調さを印象付ける年となった。9月には安倍新政権が発足し、構造改革の継承とともに、教育再生、イノベーション、近隣諸国との関係改善等、独自の路線を提示され、日本の将来に向けた前向きの議論が始められた。

しかし、われわれは現状に安穩としていることはできない。2006年6月には、夕張市が財政再建団体の申請を行い、その破綻が明らかになった。税収の10倍にも及ぶ借入金を抱えたその財政構造は、先進国中最大規模の公的債務を抱える日本の姿と変わりはない。

われわれは、夕張市の例を日本の将来に対する警鐘と受け止めるべきである。そして、景気が回復した今こそ、将来の危機を取り除き、活力ある成熟した社会を構築するための構造改革を断行しなければならない。

1 岐路に立つ日本 ——日本の現状と課題

財政破綻という最悪の事態を回避するためには、現状に対する徹底した情報開示と啓蒙活動が最も重要である。国民と危機感を共有し、事実に基づいて対策を講じることが、再生への道につながる。

第一に認識すべきは、日本が先進国の中で最も深刻な公的債務を抱えていることである。政府は、「2011年プライマリー・バランス回復」を財政再建の一里塚として掲げているが、それが達成された後も、長年にわたって蓄積された膨大な債務がまだ残る。EU加盟の財政基準に鑑み、せめて国内総生産の3%以内の財政赤字、国内総生産の60%以内の公的債務残高という水準を実現するまでは、改革の手を緩めてはならない。

第二に、当面の間、急激な人口減少とそれに伴う高齢化

が続くということである。最近の推計によれば、日本の人口は2046年に初めて1億人を割り、以降も年100万人のペースで減少を続ける。2040年には、20歳～65歳の実質的な生産年齢人口は5,508万人、それ以外の幼少者・65歳以上の高齢者を含む人口は5,544万人となり、支える側と支えられる側との比率が1:1を超過する。これでは、世代間の相互扶助という哲学に基づく現在の年金制度を維持することは不可能であり、その持続可能性を厳しく問い直すことが急務である。

このような巨額の財政赤字と、急激な人口減少という未曾有の状況の下では、自己責任原則に基づき、真に必要な行政サービスを、優先順位を持って取捨選択していくことが不可欠である。

われわれは、今、歴史的な節目となる決断の時を迎えている。右肩上がりの経済成長と人口増加を前提とした従来の諸制度を抜本的に改革しなければ、巨額の負債を次世代に先送りするばかりではなく、将来にわたる日本の活力と成長の源泉を枯渇させることにもなる。

21世紀の日本は、もはや模倣すべきモデルを欧米先進国に求めることはできない。これからの日本の成長を支えるのは、社会のあらゆる分野において、前例や過去を凌駕する新機軸を打ち出し、新しい価値を創出する試み、つまりイノベーション(革新)である。

2007年は、安倍新政権の下で、「持続可能性」と「イノベーション」という二つの観点から日本の諸制度を刷新する、構造改革実行の年となることを期待する。

2 将来にわたる持続可能性を 確立するために

1. 構造改革の真価を問う、

「増税なきプライマリー・バランス回復」

財政再建の基本は、将来的な持続可能性の観点から、徹底して無駄を絞り込み、必要な分野への資源配分を行うことである。その意味では、まず、政府が掲げている「2011年プライマリー・バランス回復」という目標は、景気回復と税収増に気を緩めることなく、徹底した歳出削減によって早期に達成すべきである。

対GDP比で先進5カ国平均の倍にも及ぶ公共投資の合理化や、公務員人件費の縮減、規制緩和・民間開放の推進等、さらなる歳出削減に寄与する分野は多い。これらの改革を推進せずに、国民負担の拡大への理解は得られない。

このような歳出削減の枠組みの中で、健全な競争を支える市場インフラや、真の弱者のためのセーフティ・ネットの整備、実効性ある少子化対策など、日本の将来のために必要な分野について、優先順位を明確にして予算を策定すべきである。

2. 将来の持続可能性を見極めた

「小さくて効率的な政府」への転換

プライマリー・バランス回復のさらに先を見通した課題として、「小さくて効率的な政府」のあるべき姿を描くことがある。国の果たすべき役割を最小限のナショナル・ミニマムの提供と位置付け、抜本的な制度改革に踏み切ることが必要である。

重要なことは、簡素で透明性が高く、国民の納得が得られる制度の構築であり、具体的には、税と社会保障を一体的に捉え、総合的な国民負担のあり方を検討することが必要である。特に、税については、消費税や法人課税のみならず、直間比率のあり方や、所得課税、資産課税等の論点も含め、税制全体を抜本的に見直すべき時期を迎えている。その際には、納税者番号制度と総合課税制度の実現を目指すべきである。

3 イノベーション(革新)によって 成長を続ける国への転換

イノベーションとは、ただ研究や科学技術分野にとどまるものではなく、社会のあらゆる分野で革新に努める営みである。そのために必要なことは、新しい試みや試行錯誤を促進する環境、努力と創意工夫が報われる環境を整え、イノベーションを促進する「仕組み」を作ることである。

1. イノベーションを促進する仕組みの構築

イノベーションの原動力は、過去に挑み、それを乗り越えることにあるため、新規参入と挑戦の機会の拡大がその促進の鍵を握っている。このため、できる限り規制緩和を進めることが重要である。

また、研究・開発の成果を社会へ還元していくための仕組みも重要である。特に、政府による研究・開発予算の「投資対効果」を継続的に測定し、次の意思決定へとつなげていく透明性の高いサイクルの構築が不可欠である。

さらには、新たなニーズ、イノベーションの種を発掘し、事業を通じて社会にその価値を還元する上で、ベンチャー企業が果たす役割を認識し、イノベーション戦略の一環として、起業促進に取り組むことが必要である。

加えて、海外から人、モノ、金、サービスを受け入れることは、自由な競争の促進と多様性の向上、日本の産業構造の改革など、様々な形で日本の経済社会の活性化につながる。こうした観点から、対内直接投資の拡大と、質の高いFTA・EPAの推進に積極的に取り組むべきである。

イノベーションへの取り組みが必要なのは、個人や民間企業だけではない。地域もまた、自らの地理的条件や歴史、自然環境等を活かしながら、自立して個性ある発展を遂げていくべきである。このために、地方へ財源を委譲し、地方分権を一層進めるべきである。

2. イノベーションを担う次世代の育成

次世代の育成は、政治・行政・家庭・企業、すべてが知恵を出し、国を挙げて取り組むべき課題であり、そうした観点から、実効性・継続性ある政策を実施しなければならない。

特に、教育のあり方は、「イノベーションの担い手の育成」という観点から、根本的に改めていく必要がある。知識や情報の吸収を中核に据えた画一的な教育からは、これからの時代、特に実社会において求められるような力は育たない。正解のない問題に取り組む力や、変化に挑戦する意欲をもった人材の育成を基本として、日本の教育改革に取り組まなければならない。

おわりに

日本を本格的に変革する試みは、まだ始まったばかりである。この実現に向けて、われわれ企業経営者は、「自立・思いやり・社会的責任」という問題意識に立って、発言を続けていきたい。

「自立」とは構造改革の基本である。個人、企業、地域がそれぞれ、他に依存することなく、自らの努力で生きていく社会にならなければ、活力は生まれえない。既得権やもたれあい、不合理な制度の温存は決して許してはならない。

その一方、様々な障害によって、競争に参加することが難しい人や、社会的な支援を必要とする人、失敗から立ち直り、再挑戦を目指す人に対しては、「思いやり」ある支援の手が差し伸べられなければならない。

また、自由で公正な競争により、活力を生む社会を指向する以上、官民を問わず、市場で活動するすべての者は、自らの「社会的責任」を強く自覚し、社会の信頼に背かないことを至上命題としなければならない。特に、われわれ企業経営者は、企業の持続的な成長の基盤が、社会からの信頼に他ならないことを強く自覚し、高い倫理観を持って経営を実践していくべきである。

われわれ一人ひとりの行動を、「自立・思いやり・社会的責任」の実現につなげていく1年でありたい。



飛躍

2007年の
キーワードは

「2%程度の成長ができるところまで、日本経済は順調に回復してきた。しかし、この先人口減少が進むことを考えると、ひとり当たりの生産性を飛躍的に伸ばさなければ、経済規模の拡大はない。今年は『飛躍』を大事なキーワードとしたい」（合同記者会見で記者の質問に答えて）

経済3団体 新年祝賀パーティー・合同記者会見



経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所の経済3団体は、1月5日、恒例の「新年祝賀パーティー」を帝国ホテルで開催した。企業経営者をはじめ、各界から約1,500名が出席。来賓として、安倍晋三内閣総理大臣が、総理として初の新年の挨拶を行った。

祝賀パーティーでは、今年の幹事団体である経済同友会の北城格太郎代表幹事が、3団体を代表して挨拶を行った。「新年を明るい展望で迎えられることは経済界としてもたいへん喜ばしい」としたうえで、「企業経営者自らの社会的責任を自覚し、成長と豊かさの実現のために努力していきたい」などと述べた。また、安倍総理は「景気回復の手応えを国民が肌で感じられる年にしたい」と語り、そのための協力を経済3団体に要望した（北城代表幹事の挨拶要旨はP.05、安倍総理の挨拶要旨はP.06）。

北城格太郎代表幹事、御手洗富士夫日本経団連会長、山口信夫日商・東商会頭の3氏は、パーティーの後、3団体長合同記者会見に臨み、新年の経済見通しなどを語った（北城代表幹事の記者会見での発言要旨はP.07）。

2007年 新年祝賀パーティー

日本・東京商工会議所 社団法人 日本経済団体連合会 社団法人 経済同友会



北城恪太郎代表幹事、経済3団体を代表してスピーチ

総理の着実な政策実行を支持している。 構造改革実現のために引き続き努力を

昨年、「いざなぎ景気超え」を記録することができ、たいへん素晴らしい一年であったと思っている。また、新年を明るい展望で迎えられることはたいへん喜ばしく、経済界として、小泉前総理、安倍総理の的確な経済運営に心から感謝申し上げたい。

日本経済の持続的な発展のためには、安倍総理が提唱されているイノベーションの大胆な実現が不可欠である。そのために、具体的

な政策を総理のリーダーシップのもとで、ぜひとも展開していただきたい。また、一部には「改革の後戻りがあるのではないか」と懸念する声も聞かれるが、安倍総理は就任以来3カ月の間に、財政再建を主体とした2007年度の予算編成、あるいは、道路特定財源の一般財源化に向けて着手されるなど、具体的な政策を着実に実行されている点で、大変心強く感じている。

今年も引き続き、「官から民へ」「中央から地方へ」という大きな方針のもと、歳出削減、規制緩和といった構造改革の実現のために、総理のリーダーシップを発揮していただきたい。

経済界としても、総理の取り組みを全面的にご支援させていただくとともに、我々も自らの社会的責任を自覚し、日本の成長と豊かさの実現のために努力していきたいと思っている。



■ 安倍晋三総理の挨拶

「景気回復を家計にも広げていく1年に」



私は、日本経済を力強く成長させていきたいと考えている。

国民が未来に夢や希望が持てる日本にし、また、社会保障制度を持続可能なものとするためにも、経済の成長は必要である。

その実現に向けて、「オープンな社会・経済」と「イノベーション」をテーマに、内閣で改革に取り組んでいく。オープンな社会の

構築には、日本がリーダーシップをとり、アジア、世界に向けて規制を変えていく、あるいは、FTA等に積極的に取り組んでいかなければならない。また、イノベーションによる成長にこそ、日本の未来はあるのではないかと。「成長のための成長」や「企業のための成長」ではなく、「日本に生活している人々の暮らしを良くするための成長」であることを再確認しておかなければならない。

今年1年、景気回復の手応えを国民にも肌で感じていただきたいと思っている。景気回復を家計にも広げていく1年にするためにも、経済3団体の方々にも、ぜひともご協力をお願いしたい。

来週から欧州を訪問するが、日本への理解を深めてもらうと同時に、日本の国益を守り、地域および世界の発展・平和に貢献していくためにも、「主張する外交」を本格的に展開していきたい。



持続的経済発展に対する 最大のリスク要因は財政だ

2007年の景気見通しについて、新年合同記者会見に出席した北城代表幹事、御手洗日本経団連会長、山口日商・東商会頭の3氏は、「2%成長は可能。株価も上がるだろう」との見方を揃って示した。他にも税制や政権への要望、参院選の争点などについて、それぞれ見解を述べた。その中から北城氏の発言を紹介する。

景気見通しは

日本経済は順調に推移すると思う。これまで日本経済のリスク要因は米国景

気の減速と原油高だったが、米国経済も回復過程に入ったと見られるし、原油価格も安定している。不安要因となるのは、為替と突発的問題発生に伴う資源価格の上昇だ。また、構造改革が進まないのではないかという印象を海外に与えると、株式市場が停滞し、日本経済に悪影響が出る。構造改革をいかに進めていくかが、大きな課題である。

世界的にも2007年の経済成長は堅調であり、適切な金融政策と財政運営があれば、景気拡大は持続できる。数値で言うと、2%程度の経済成長は可能だろう。株価は18,000円前後まで上がると思う。

現在は異常な低金利の水準にあり、経済が健全化するなかでは、金利も健全な水準に調整していくべきだ。その時期は、物価や土地等の資産の上昇の状況を見ながら、日銀に適切に判断していただきたい。

税制・ 経済政策 について

財政再建のためには、大幅な歳出削減と経済成長による税収増を図るべきで

あり、2007年度予算もその路線になっている。いま増税すると、歳出削減圧力が弱まる懸念がある。2011年までに歳出削減による財政再建をどのように果たすのかという工程表を、夏の参院選に向けて作ってほしい。

将来を展望すると、年金・医療等の社会保障政策の持続可能性の問題は非常に大きい。人口減少を伴いつつ社会保障制度を持続可能な仕組みにしていくなかで、抜本的に税体系全体を議論すべきだ。

また、総理が提唱しているイノベーションによる経済成長は、非常に重要な政策である。規制を緩和する、FTAやEPAで日本の構造改革を進める、民間企業参入によりサービス産業部門の生産性を上げる等の、現実にイノベーションができる環境・制度を作るための具体的政策を出してほしい。さらに、ベンチャー企業が成立しやすい環境づくりも大事だと考える。

選挙の年、 争点は何か

日本の持続的発展のための最大のリスク要因は、財政の問題である。各党に

は、財政再建実現に向けた手段とスケジュールを示してほしい。

2点目は、大幅な歳出増ができないなかでいかに経済成長を実現するのか、そのために政府は何をするのかを出してほしい。そのうえで社会保障・年金制度・少子化対策等の政策を提示してほしい。

3点目は、教育の問題だ。日本では、イノベーションを支える人材を育てることが、教育の大きな目標になるのだと思う。何のために教育するのかという大きな方向付けをしながら、教育の政策を出していただきたい。

また、安全保障の問題についても政策として掲げてほしい。

